JABAMEE VISION 2030改訂案(HPに公開)に対するご意見と協会からの回答

2022.8

章、節	ご意見(原文通り)	協会からの回答
じめとする建築設備	今回の改訂では建築設備技術者協会発足以来の「建築設備士の地位の向上」という目標を、望んで得ようとすることから周囲に認められるようにするというように方針転換がされているようです。確かに協会発足以来、常に地位向上を望んできましたが、いろいろなタイミングなどで達成することができませんでした。しかし、昨今の地球温暖化による脱炭素化や、新型コロナウイルス感染症による建築空間の衛生面などの対応の必要性、またAl·lotなどによるDX技術の活用などによって、建築設備に関連する多くの問題点の解消に、また建築空間だけでなく、地域を含んだインフラなどにも応用した設備システムの構築も考えていき、建築設備士、建築設備技術者の力が発揮できる場を作るようにしていただきたいと考えます。そのベースとしてタイムリーに講演会、講習会を開催して情報発信し、地域の隔たりなく会員が受講できるように今以上にWebを活用した講演会、講習会を協会として進めてほしいと考えます。また支部によっても違いがありますが、支部組織への本部からのデジタル化への助力が是非必要になってくると考えます。	今回の改訂で、「建築設備士の地位向上」という表題を変更したのは、「地位向上」の前に「資質向上」があるべきだとの考えによります。ご指摘のような建築設備に係る様々な課題について建築設備士をはじめとする建築設備技術者とともに考える場を作っていきたいと思います。そのためには、各支部を結ぶオンライン会議の実施などデジタル化にも取り組んでまいります。
4-1建築設備士の地位 向上に向けた建築設 備関係団体との協調	省エネ適判申請すら建築士による申請代行として運用されています。 また、CASBEE評価員資格についてもしかりで本来は建築設備士の守備範囲のようですが、一級建築士のみに開放されている。建築設備士は、それら下請け業務の形態です。 建築設備設計においても設備設計一級建築士の出現により、建築設備士の守備範囲は甚だ狭くなりました。 また、当初実施されていた指定講習制度も廃止された現在では、企業に属さない「地方で活動する」個人事業者の 建築設備士は、最新法規等の情報取得にも事欠く状態です。 他の団体の協力を受けながらでも情報取得の道を広げていく体制の具体的な強化方策(例えばインターネットを 利用するなど)をVISIONに組み込んでほしいと思います。	当協会は建築設備士の登録機関として、建築設備士の地位の向上、資質の向上等に取り組んできました。ご指摘のような状況につきましても理解しておりますので、VISIONの具体化に向けて、建築設備士に対する協会としての取組みを強化してまいります。
3-2BCP(レジリエン ス強化)		ここでは被災を想定したBCPの視点で記述しています。ご指摘のような被災調査・対策のマネジメントにつきましては、協会の災害時調査の基本的方針の観点で検討を進めてまいります。

章、節	ご意見(原文通り)	協会からの回答
3-4都市スケールの建 築設備(スマートコ ミュニティ)の視点	今後、日本のエネルギー事情で重要な事項は、「行き場のない太陽光発電」(余剰電力)と「夕刻の電力逼迫」である。変動性再生可能エネルギー(VRE、Variable Renewable Energy)の有効活用は、カーボンニュートラルの達成に重要なだけでなく、エネルギーの安全保障、海外に流出しているエネルギー費用の国内還元などの点からも大切である。しかし、日本では、VPP(Virtual Power Plant、仮想発電所)やDemand Responseの分野でも、蓄電により余剰電力を吸収しようとする方向性が強い。余剰電力を活用して、ヒートポンプを稼働して蓄熱や貯湯することは費用面や寿命面でも優位性がある。とくに、年間を通してエネルギー負荷のある貯湯槽を備えたヒートポンプ給湯システムは、有効性が高い。建築設備技術者協会は、空気調和設備と給排水衛生設備、電気設備を包括している。"Power to Heat"のセクターカップリングにより、VPPやDemand Responseを実行できるような提言が必要である。都市スケールと謳っているが、デンマークやオーストリア、ドイツなどのヨーロッパで進もうとしている再生可能エネルギー熱とヒートポンプ、CHPを組み合わせた農山村部での大規模蓄熱と地域熱供給にも言及すべきである。とくに、CHPや第五世代地域熱供給は打って付けである。また、食農分野でのエネルギー利用のポテンシャルは大きく、とくに農業用ハウスでの加温・冷却に建築設備で養った技術を応用することも検討すべきである。 土木分野の道路融雪に再生可能エネルギー熱を利用する技術を提供して、カーボンニュートラルに一歩でも近づけるために建築設備技術者協会の責務である。(パブコメ)	
6-2講習会、シンポジ ウム等の開催	の3地方本部が連携して、毎年、日本技術士会北東三本部の研修会を持ち回りで開催している。 建築設備技術者協会でも、日本技術士会北東三本部のように、寒冷地・積雪地と言った共通の課題や技術が利用	5-1組織構成およびその効率的運用の項で記載しているように、本部、支部の連携を強めてくこととしており、ご指摘のような点も含め、今後、支部事業の連携につい検討を進めてまいります。

章、節	ご意見(原文通り)	協会からの回答
6-4.設備女子会		ご主旨十分に理解できるのですが、業界団体でない個人会員の団体のVISIONとして、建設業界、建築設備業界に訴えかけるというまでのスタンスはとっておりません。 「5-1組織構成およびその効率的運用」で協会の委員会構成として、「ダイバーシティとインクルージョンに配慮」としています。 設備女子会では「ネットワークつくり」、「ロールモデルの提示」、「意見の集約と発信」ということを活動の柱として取り組んでおりますので、引き続き設備女子会の活動を進めてまいります。